

令和 3 年度

久喜市介護保険特別会計予算

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
1 第1号被保険者保険料		2,773,141	2,571,093	202,048
1 現年度分特別徴収保険料	1 現年度分特別徴収保険料	2,523,744	2,347,139	176,605
	計	2,523,744	2,347,139	176,605
2 現年度分普通徴収保険料	1 現年度分普通徴収保険料	240,488	213,398	27,090
	計	240,488	213,398	27,090
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1 過年度分普通徴収保険料	8,909	10,556	△1,647
	計	8,909	10,556	△1,647
計		2,773,141	2,571,093	202,048

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料		2	2	0
1 総務手数料	1 納付証明等手数料	2	2	0
	計	2	2	0
2 督促手数料		1	1	0
1 督促手数料	1 過年度分督促手数料	1	1	0
	計	1	1	0
計		3	3	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金		1,838,516	1,821,387	17,129
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	1,838,516	1,821,387	17,129
	計	1,838,516	1,821,387	17,129
計		1,838,516	1,821,387	17,129

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
1 調整交付金		67,278	53,196	14,082
1 現年度分調整交付金	1 現年度分調整交付金	67,278	53,196	14,082
	計	67,278	53,196	14,082
2 介護保険災害臨時特例補助金		214	338	△124
1 介護保険災害臨時特例補助金	1 介護保険災害臨時特例補助金	214	338	△124
	計	214	338	△124
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		57,501	68,432	△10,931
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	57,501	68,432	△10,931
	計	57,501	68,432	△10,931
4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		95,994	94,253	1,741
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	95,994	94,253	1,741

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
介護保険災害臨時特例負担事業	286	市町村間の介護保険の財政力の格差を調整するため、保険給付費の5/100を基本として、普通調整交付金として国から交付されるものです。 また、東日本大震災により避難された、介護保険被保険者の利用者負担額及び第1号被保険者の保険料の減免に要する費用の6/100が、特別調整交付金として国から交付されるものです。
居宅介護サービス給付事業	26,464	
施設介護サービス給付事業	25,510	
居宅介護福祉用具購入事業	68	
居宅介護住宅改修事業	175	
居宅介護サービス計画給付事業	3,286	
地域密着型介護サービス給付事業	6,388	
介護予防サービス給付事業	788	
介護予防福祉用具購入事業	23	
介護予防住宅改修事業	99	
介護予防サービス計画給付事業	140	
地域密着型介護予防サービス給付事業	10	
審査支払手数料事業	39	
高額介護サービス事業	1,693	
高額介護予防サービス事業	1	
高額医療合算介護サービス事業	216	
高額医療合算介護予防サービス事業	1	
特定入所者介護サービス事業	2,090	
特定入所者介護予防サービス事業	1	
	67,278	
介護保険災害臨時特例負担事業	191	東日本大震災により避難された、介護保険被保険者の利用者負担額及び第1号被保険者の保険料の減免に要する費用に対する補助金です。(補助率 4/100)
居宅介護サービス給付事業	9	
施設介護サービス給付事業	9	
居宅介護サービス計画給付事業	1	
地域密着型介護サービス給付事業	2	
高額介護サービス事業	1	
特定入所者介護サービス事業	1	
	214	
会計年度任用職員給与費	481	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用のうち、対象経費の25/100が国から交付されるものです。
介護予防・生活支援サービス事業	52,279	
一般介護予防事業	4,741	
	57,501	
職員給与費	12,065	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する費用のうち、対象経費の38.5/100が国から交付されるものです。
会計年度任用職員給与費	9,329	
地域包括支援センター業務経費	5,365	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
	計	95,994	94,253	1,741
計		220,987	216,219	4,768

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金		2,824,771	2,804,394	20,377
1 現年度分	1 介護給付費交付金	2,824,771	2,804,394	20,377
	計	2,824,771	2,804,394	20,377
2 地域支援事業支援交付金		75,220	73,907	1,313
1 現年度分	1 地域支援事業支援交付金	75,220	73,907	1,313
	計	75,220	73,907	1,313
計		2,899,991	2,878,301	21,690

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金		1,561,674	1,554,271	7,403
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	1,561,674	1,554,271	7,403

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
	計	1,561,674	1,554,271	7,403
計		1,561,674	1,554,271	7,403

(款) 5 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

1 貸付金		1	1	0
1 貸付金	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		34,823	34,216	607
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	34,823	34,216	607
	計	34,823	34,216	607
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		47,996	47,125	871
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	47,996	47,125	871

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
	計	47,996	47,125	871
計		82,819	81,341	1,478

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金		67	93	△26
1 利子及び配当金	1 介護保険給付費準備基金利子	67	93	△26
	計	67	93	△26
計		67	93	△26

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金		1,307,766	1,298,331	9,435
1 現年度分	1 介護給付費繰入金	1,307,766	1,298,331	9,435
	計	1,307,766	1,298,331	9,435
2 低所得者保険料軽減繰入金		128,995	67,162	61,833
1 現年度分	1 低所得者保険料軽減繰入金	128,995	67,162	61,833
	計	128,995	67,162	61,833
3 その他一般会計繰入金		363,304	372,617	△9,313
1 職員給与費等繰入金	1 職員給与費等繰入金	230,201	227,184	3,017

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
在宅医療・介護連携推進事業	3,259	
認知症総合支援事業	197	
生活支援体制整備事業	18	
地域ケア会議推進事業	31	
	47,996	
	82,819	

介護保険給付費準備基金積立事業	67	介護保険給付費準備基金の運用利子です。
	67	
	67	

居宅介護サービス給付事業	516,598	保険給付費の12.5/100に対する一般会計からの繰入金です。	
施設介護サービス給付事業	497,987		
居宅介護福祉用具購入事業	1,320		
居宅介護住宅改修事業	3,426		
居宅介護サービス計画給付事業	64,133		
地域密着型介護サービス給付事業	124,711		
介護予防サービス給付事業	15,386		
介護予防福祉用具購入事業	444		
介護予防住宅改修事業	1,928		
介護予防サービス計画給付事業	2,740		
地域密着型介護予防サービス給付事業	198		
審査支払手数料事業	762		
高額介護サービス事業	33,043		
高額介護予防サービス事業	25		
高額医療合算介護サービス事業	4,214		
高額医療合算介護予防サービス事業	22		
特定入所者介護サービス事業	40,807		
特定入所者介護予防サービス事業	22		
	1,307,766		
一般財源			低所得者層の介護保険料の負担を公費で軽減するための繰入金です。
一般財源		介護保険事務に従事する職員の給与費等に対する繰入金です。	

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目・節名		細節名	本年度	前年度	比較
		計	230,201	227,184	3,017
	2 事務費繰入金	1 事務費繰入金	133,103	145,433	△12,330
		計	133,103	145,433	△12,330
	4 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		34,824	34,216	608
	1 現年度分	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	34,824	34,216	608
		計	34,824	34,216	608
	5 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		47,998	47,128	870
	1 現年度分	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	47,998	47,128	870
		計	47,998	47,128	870
	計		1,882,887	1,819,454	63,433

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

	1 介護保険給付費準備基金繰入金		97,826	339,753	△241,927
	1 介護保険給付費準備基金繰入金	1 介護保険給付費準備基金繰入金	97,826	339,753	△241,927

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
一般財源		介護保険事務に要する経費に対する繰入金です。
会計年度任用職員給与費	300	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費のうち、対象経費の12.5/100に対する一般会計からの繰入金です。
介護予防・生活支援サービス事業	31,662	
一般介護予防事業	2,862	
	34,824	
職員給与費	6,033	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する経費のうち、対象経費の19.25/100に対する一般会計からの繰入金です。
会計年度任用職員給与費	4,666	
地域包括支援センター業務経費	2,682	
地域包括支援センター事業	23,756	
任意事業	7,354	
在宅医療・介護連携推進事業	3,259	
認知症総合支援事業	198	
生活支援体制整備事業	18	
地域ケア会議推進事業	32	
	47,998	
	1,390,588	

職員給与費	4,214	第1号被保険者の適切な財政負担を図るための介護保険給付費準備基金からの繰入金です。
会計年度任用職員給与費	3,650	
居宅介護サービス給付事業	6,199	
施設介護サービス給付事業	5,976	
居宅介護福祉用具購入事業	16	
居宅介護住宅改修事業	42	
居宅介護サービス計画給付事業	769	
地域密着型介護サービス給付事業	1,497	
介護予防サービス給付事業	185	
介護予防福祉用具購入事業	5	
介護予防住宅改修事業	23	
介護予防サービス計画給付事業	33	
地域密着型介護予防サービス給付事業	2	
審査支払手数料事業	10	
高額介護サービス事業	395	
高額介護予防サービス事業	1	

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
	計	97,826	339,753	△241,927
計		97,826	339,753	△241,927

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金		1	1	0
1 繰越金	1 前年度繰越金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金		1	1	0
1 第1号被保険者延滞金	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 市預金利子		6	7	△1
1 市預金利子	1 市預金利子	6	7	△1
	計	6	7	△1
計		6	7	△1

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

1 第三者納付金		1	1	0
1 第三者納付金	1 第三者納付金	1	1	0
	計	1	1	0
2 雑入		79	74	5
1 雑入	1 介護報酬返還金	1	1	0

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
高額医療合算介護サービス事業	51	
特定入所者介護サービス事業	490	
特定入所者介護予防サービス事業	1	
地域包括支援センター業務経費	1,876	
地域包括支援センター事業	16,599	
任意事業	5,138	
在宅医療・介護連携推進事業	2,279	
認知症総合支援事業	138	
生活支援体制整備事業	13	
地域ケア会議推進事業	23	
介護予防・生活支援サービス事業	40,526	
一般介護予防事業	3,657	
第1号被保険者保険料還付事業	4,018	
	97,826	
	97,826	

一般財源		前年度からの繰越金です。

一般財源		納期限後に納付された普通徴収介護保険料に係る延滞金です。

一般財源		歳計現金の預金利子です。

一般財源		第三者行為により発生した給付額に係る損害賠償金です。
一般財源		過誤請求等に係る介護報酬の返還金です。

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
	2 成年後見申立費用本人負担金	1	1	0
	3 雇用保険被保険者負担金	77	72	5
	計	79	74	5
計		80	75	5

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
任意事業	1	成年後見市長申立ての費用のうち、本人（被後見人等）が負担する費用です。
会計年度任用職員給与費	77	雇用保険料の被保険者負担分です。
	78	
	78	

3歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	348,170	361,732	△13,562	33,351		19,587	295,232
1 職員給与費 【人事課・高齢者福祉課・介護保険課】	213,033	223,891	△10,858	国 12,065 県 6,033		繰 10,247	184,688
2 会計年度任用職員給与費 【人事課】	60,523	54,663	5,860	国 9,810 県 4,966		支 647 繰 8,616 諸 77	36,407
3 総合事務組合負担金事業 【人事課】	14,692	14,984	△292				14,692
4 一般管理業務経費 【高齢者福祉課・介護保険課】	59,085	62,896	△3,811				59,085

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
2 給料	107,021	○一般職給料30人	関係部署の職員の給与費です。
3 職員手当等	70,525	○扶養手当 1,476 ○地域手当 6,758 ○住居手当 942 ○通勤手当 2,074 ○時間外勤務手当 10,002 ○管理職手当 4,128 ○期末手当 25,519 ○勤勉手当 18,766 ○児童手当 860	
4 共済費	35,487	○地方公務員共済組合等負担金(一般職) 35,294 ○地方公務員災害補償基金負担金(一般職) 193	
1 報酬	43,369	○会計年度任用職員報酬54人	
2 給料	1,808	○会計年度任用職員給料1人	関係部署の会計年度任用職員の給与費です。 ・事務補助員2人 ・介護保険料収納推進員4人 ・介護保険相談員5人 ・介護認定調査員22人 ・介護支援専門員3人 ・生活支援体制整備推進員5人 ・保健事業推進員14人
3 職員手当等	9,603	○地域手当 109 ○通勤手当 64 ○期末手当 9,430	
4 共済費	4,481	○社会保険料(会計年度任用職員) 4,025 ○地方公務員共済組合等負担金(会計年度任用職員) 456	
8 旅費	1,262	○費用弁償	
18 負担金、補助及び交付金	14,692	○総合事務組合負担金(常勤職員) 14,448 ○総合事務組合負担金(会計年度任用職員) 244	総合事務組合への負担金です。
8 旅費	22	○普通旅費 11 ○研修旅費 11	介護保険事務全般に関する事務経費です。
10 需用費	2,126	○消耗品費 738 ○印刷製本費 1,323 ○修繕料 10 ○図書費 55	
11 役務費	4,173	○郵送料 3,964 ○第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 154 ○点字翻訳料 55	
12 委託料	46,332	○介護保険システム改修業務委託料 24,929 ○高額介護サービス費給付通知書作成業務委託料 5,302 ○システム保守業務委託料 16,101	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 介護保険運営協議会事業 【介護保険課】	360	720	△360				360
6 介護保険災害臨時特例負担事業 【介護保険課】	477	442	35	国 477			0
廃 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	0	4,136	△4,136				0
計	348,170	361,732	△13,562	33,351		19,587	295,232

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	18,631	18,542	89				18,631
1 賦課徴収事業 【介護保険課】	18,631	18,542	89				18,631
計	18,631	18,542	89				18,631

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	14,939	14,518	421				14,939
1 介護認定審査会事業 【介護保険課】	14,939	14,518	421				14,939
2 介護認定調査等費	35,097	30,919	4,178				35,097
1 介護認定調査事業 【介護保険課】	35,097	30,919	4,178				35,097

(単位：千円)

節		金額	説明	事業概要
区分				
13 使用料及び賃借	6,432	6,103	○〇A機器等借上料 ○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 ○介護保険指定事業者等管理システム使用料 ○介護保険法令検索システム利用料	
1 報酬	360		○介護保険運営協議会委員報酬20人	介護保険事業及び高齢者福祉事業の適切な運営を図るための介護保険運営協議会の開催に要する経費です。
18 負担金、補助及び交付金	477		○利用者負担金	東日本大震災により避難された、介護保険被保険者の利用者負担額の減免に要する負担金です。

10 需用費	574	566	○印刷製本費	第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収に要する経費です。
		8	○図書費	
11 役務費	6,288	5,212	○郵送料	
		68	○口座振替手数料	
		222	○年金特別徴収事務手数料	
		779	○コンビニ収納代行手数料	
		7	○点字翻訳料	
12 委託料	11,769		○電算業務委託料	

1 報酬	14,805		○介護認定審査会委員報酬70人	要介護度の審査・判定を実施する介護認定審査会の運営に要する経費です。
8 旅費	80	66	○費用弁償	
		14	○研修旅費	
10 需用費	20		○消耗品費	
11 役務費	34		○郵送料	
8 旅費	92	15	○普通旅費	要介護認定に必要な調査や資料作成に要する経費です。
		42	○費用弁償	
		35	○研修旅費	
10 需用費	474	154	○消耗品費	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	50,036	45,437	4,599				50,036

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	4,132,787	3,922,771	210,016	1,369,628		1,638,649	1,124,510
1 居宅介護サービス給付事業 【介護保険課】	4,132,787	3,922,771	210,016	国 815,318 県 554,310		支 1,115,852 繰 522,797	1,124,510
2 施設介護サービス給付費	3,983,895	4,022,637	△38,742	1,320,286		1,579,615	1,083,994
1 施設介護サービス給付事業 【介護保険課】	3,983,895	4,022,637	△38,742	国 623,103 県 697,183		支 1,075,652 繰 503,963	1,083,994
3 居宅介護福祉用具購入費	10,563	14,040	△3,477	3,501		4,188	2,874
1 居宅介護福祉用具購入事業 【介護保険課】	10,563	14,040	△3,477	国 2,181 県 1,320		支 2,852 繰 1,336	2,874
4 居宅介護住宅改修費	27,407	32,531	△5,124	9,082		10,868	7,457
1 居宅介護住宅改修事業 【介護保険課】	27,407	32,531	△5,124	国 5,656 県 3,426		支 7,400 繰 3,468	7,457
5 居宅介護サービス計画給付費	513,063	513,154	△91	170,033		203,429	139,601
1 居宅介護サービス計画給付事業 【介護保険課】	513,063	513,154	△91	国 105,900 県 64,133		支 138,527 繰 64,902	139,601
6 地域密着型介護サービス給付費	997,688	953,429	44,259	330,639		395,584	271,465
1 地域密着型介護サービス給付事業 【介護保険課】	997,688	953,429	44,259	国 205,928 県 124,711		支 269,376 繰 126,208	271,465
計	9,665,403	9,458,562	206,841	3,203,169		3,832,333	2,629,901

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		○印刷製本費 316	
		○図書費 4	
11 役 務 費	33,170	○切手代 566	
		○郵送料 3,813	
		○医師基本診療料 10	
		○主治医意見書手数料 28,781	
12 委 託 料	1,351	○介護認定調査業務委託料 1,241	
		○介護認定調査員研修業務委託料 110	
13 使用料及び賃借料	10	○駐車場使用料	

18 負担金、補助及び交付金	4,132,787	○居宅介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した居宅介護サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	3,983,895	○施設介護サービス給付費	要介護被保険者が利用した施設介護サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	10,563	○居宅介護福祉用具購入費	居宅要介護被保険者が特定福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	27,407	○居宅介護住宅改修費	居宅要介護被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	513,063	○居宅介護サービス計画給付費	居宅介護支援事業者が作成した居宅介護サービス計画についての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	997,688	○地域密着型介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した地域密着型介護サービスについての保険給付です。

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	123,084	161,573	△38,489	40,791		48,804	33,489
1 介護予防サービス給付事業 【介護保険課】	123,084	161,573	△38,489	国 23,739 県 17,052		支 33,233 繰 15,571	33,489
2 介護予防福祉用具購入費	3,550	3,190	360	1,177		1,408	965
1 介護予防福祉用具購入事業 【介護保険課】	3,550	3,190	360	国 733 県 444		支 959 繰 449	965
3 介護予防住宅改修費	15,420	14,782	638	5,111		6,114	4,195
1 介護予防住宅改修事業 【介護保険課】	15,420	14,782	638	国 3,183 県 1,928		支 4,163 繰 1,951	4,195
4 介護予防サービス計画給付費	21,919	26,701	△4,782	7,264		8,691	5,964
1 介護予防サービス計画給付事業 【介護保険課】	21,919	26,701	△4,782	国 4,524 県 2,740		支 5,918 繰 2,773	5,964
5 地域密着型介護予防サービス給付費	1,580	4,943	△3,363	524		627	429
1 地域密着型介護予防サービス給付事業 【介護保険課】	1,580	4,943	△3,363	国 326 県 198		支 427 繰 200	429
計	165,553	211,189	△45,636	54,867		65,644	45,042

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	6,095	6,457	△362	2,020		2,418	1,657
1 審査支払手数料事業 【介護保険課】	6,095	6,457	△362	国 1,258 県 762		支 1,646 繰 772	1,657
計	6,095	6,457	△362	2,020		2,418	1,657

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	264,342	269,776	△5,434	87,605		104,810	71,927
1 高額介護サービス事業 【介護保険課】	264,342	269,776	△5,434	国 54,562 県 33,043		支 71,372 繰 33,438	71,927
2 高額介護予防サービス費	198	158	40	66		79	53
1 高額介護予防サービス事業 【介護保険課】	198	158	40	国 41 県 25		支 53 繰 26	53
計	264,540	269,934	△5,394	87,671		104,889	71,980

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	123,084	○介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した介護予防サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	3,550	○介護予防福祉用具購入費	居宅要支援被保険者が特定介護予防福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	15,420	○介護予防住宅改修費	居宅要支援被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	21,919	○介護予防サービス計画給付費	介護予防支援事業者が作成した介護予防サービス計画についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	1,580	○地域密着型介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した地域密着型介護予防サービスについての保険給付です。

11 役 務 費	6,095	○審査支払手数料	国保連合会にて行われる介護サービス給付費等に係る審査についての手数料です。
----------	-------	----------	---------------------------------------

18 負担金、補助 及び交付金	264,342	○高額介護サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護サービスを利用した要介護被保険者に、高額介護サービス費を支給するための経費です。
18 負担金、補助 及び交付金	198	○高額介護予防サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護予防サービスを利用した要支援被保険者に、高額介護予防サービス費を支給するための経費です。

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	33,711	44,595	△10,884	11,172		13,367	9,172
1 高額医療合算介護サービス事業 【介護保険課】	33,711	44,595	△10,884	国 6,958 県 4,214		支 9,102 繰 4,265	9,172
2 高額医療合算介護予防サービス費	174	160	14	58		69	47
1 高額医療合算介護予防サービス事業 【介護保険課】	174	160	14	国 36 県 22		支 47 繰 22	47
計	33,885	44,755	△10,870	11,230		13,436	9,219

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	326,458	395,506	△69,048	108,190		129,441	88,827
1 特定入所者介護サービス事業 【介護保険課】	326,458	395,506	△69,048	国 52,048 県 56,142		支 88,144 繰 41,297	88,827
2 特定入所者介護予防サービス費	179	236	△57	59		71	49
1 特定入所者介護予防サービス事業 【介護保険課】	179	236	△57	国 37 県 22		支 48 繰 23	49
計	326,637	395,742	△69,105	108,249		129,512	88,876

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

1 地域包括支援センター費	137,346	127,221	10,125	79,316		44,913	13,117
1 地域包括支援センター業務経費 【高齢者福祉課】	13,935	3,643	10,292	国 5,365 県 2,682		繰 4,558	1,330

(単位：千円)

節		金額	説明	事業概要
区分				
18 負担金、補助及び交付金	33,711	○高額医療合算介護サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要介護被保険者に、高額医療合算介護サービス費を支給するための経費です。	
18 負担金、補助及び交付金	174	○高額医療合算介護予防サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要支援被保険者に、高額医療合算介護予防サービス費を支給するための経費です。	

18 負担金、補助及び交付金	326,458	○特定入所者介護サービス費	低所得の要介護被保険者が介護保険施設に入所したときや短期入所サービスを利用したときの食費・居住費についての補足給付に要する経費です。
18 負担金、補助及び交付金	179	○特定入所者介護予防サービス費	低所得の要支援被保険者が短期入所サービスを利用したときの食費・滞在費についての補足給付に要する経費です。

8 旅 費	65	○普通旅費 ○費用弁償 ○研修旅費	6 3 56	地域包括支援センターの運営に要する経費です。
10 需 用 費	299	○消耗品費 ○印刷製本費 ○図書費	292 1 6	
11 役 務 費	98	○郵送料		
12 委 託 料	10,782	○地域包括支援センター管理システムデータ抽出業務委託料 ○地域包括支援センター管理システム改修業務委託料	5,500 3,646	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 地域包括支援センター事業 【高齢者福祉課】	123,411	123,578	△167	国 47,513 県 23,756		繰 40,355	11,787
2 任意事業費	38,206	43,948	△5,742	22,063		12,493	3,650
1 任意事業 【高齢者福祉課・介護保険課】	38,206	43,948	△5,742	国 14,709 県 7,354		繰 12,492 諸 1	3,650
3 在宅医療・介護連携推進事業費	16,932	9,054	7,878	9,777		5,538	1,617
1 在宅医療・介護連携推進事業	16,932	9,054	7,878	国 6,518 県 3,259		繰 5,538	1,617

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		○システム保守業務委託料 1,601 ○高齢者虐待対応専門職チーム業務委託料 35	
13 使用料及び賃借料	2,415	○O A機器等借上料 2,404 ○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 11	
18 負担金、補助及び交付金	276	○地域包括支援センター研修負担金 64 ○介護支援専門員専門研修負担金 75 ○主任介護支援専門員研修負担金 95 ○介護支援専門員再研修負担金 42	
7 報償費	23	○講師謝礼	
11 役務費	6	○郵送料	
12 委託料	123,382	○地域包括支援センター業務委託料	
7 報償費	358	○講師謝礼	
8 旅費	34	○費用弁償 13 ○研修旅費 21	
10 需用費	129	○消耗品費	
11 役務費	5,738	○郵送料 1,234 ○切手代 12 ○ボランティア保険料 2 ○住宅改修支援手数料 22 ○成年後見制度利用支援費 4,468	
12 委託料	31,840	○介護給付費通知書作成業務委託料 3,047 ○介護給付適正化総合支援システム保守業務委託料 1,716 ○ケアプラン点検業務委託料 1,194 ○認知症サポーター養成講座業務委託料 254 ○家族介護用品支給業務委託料 7,031 ○介護力アップ講座業務委託料 150 ○配食サービス業務委託料 18,448	
13 使用料及び賃借料	22	○施設借上料	
18 負担金、補助及び交付金	85	○介護相談員事務局担当者研修負担金 22 ○介護相談員研修負担金 63	
7 報償費	372	○講師謝礼 120 ○協力者謝礼 252	地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うための経費です。 高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、被保険者及び要介護者等を介護する者等に対し、必要な支援を行うための経費です。
			医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らし

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
【高齢者福祉課】							
4 認知症総合支援事業費	1,027	1,147	△120	592		336	99
1 認知症総合支援事業 【高齢者福祉課】	1,027	1,147	△120	国 県 395 197		繰 336	99
5 生活支援体制整備事業費	95	112	△17	55		31	9
1 生活支援体制整備事業 【高齢者福祉課】	95	112	△17	国 県 37 18		繰 31	9
6 地域ケア会議推進事業費	164	0	164	94		55	15
1 地域ケア会議推進事業 【高齢者福祉課】	164	0	164	国 県 63 31		繰 55	15
計	193,770	181,482	12,288	111,897		63,366	18,507

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	253,293	250,665	2,628	83,940		140,578	28,775
1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢者福祉課】	253,293	250,665	2,628	国 県 52,279 31,661		支 繰 68,390 72,188	28,775

(単位：千円)

節		説明	事業概要	
区分	金額			
10 需用費	21	○消耗品費	を続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するための経費です。	
11 役務費	162	○郵送料		
12 委託料	16,329	○社会資源把握支援システム導入業務委託料		4,895
		○在宅医療・介護連携推進事業業務委託料		8,120
		○社会資源把握業務委託料	3,314	
13 使用料及び賃借料	48	○施設借上料		
7 報償費	154	○協力者謝礼	認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、認知症高齢者等を支援するための経費です。	
8 旅費	5	○研修旅費		
10 需用費	41	○消耗品費		18
		○食糧費		23
11 役務費	41	○郵送料		
12 委託料	786	○認知症初期集中支援チーム業務委託料		
8 旅費	70	○普通旅費	4	
10 需用費	25	○費用弁償	54	
		○研修旅費	12	
		○消耗品費		
7 報償費	126	○講師謝礼	地域ケア会議の推進に要する経費です。	
11 役務費	38	○郵送料		

11 役務費	610	○郵送料	28	要支援者等に対して、自立した日常生活が送れるように介護予防ケアマネジメントを行い、多様なサービスを提供するために要する経費です。
12 委託料	1,210	○審査支払手数料	557	
		○傷害保険料	25	
		○短期集中予防サービス業務委託料		
18 負担金、補助及び交付金	251,473	○介護予防・生活支援サービス事業費負担金	231,090	
		○介護予防ケアマネジメント事業費負担金	20,072	
		○高額介護予防サービス等相当事業費負担金	311	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 介護予防・日常生活支援総合事業費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 一般介護予防事業費	22,900	28,832	△5,932	7,603		12,702	2,595
1 一般介護予防事業 【高齢者福祉課】	22,900	28,832	△5,932	国 県 4,741 2,862		支 繰 6,183 6,519	2,595
計	276,193	279,497	△3,304	91,543		153,280	31,370

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金 積立金	68	94	△26			67	1
1 介護保険給付費準備 基金積立事業 【介護保険課】	68	94	△26			財 繰 67	1
計	68	94	△26			67	1

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還 付金	4,018	3,576	442			4,018	0
1 第1号被保険者保険 料還付事業 【介護保険課】	4,018	3,576	442			繰 4,018	0
計	4,018	3,576	442			4,018	0

(款) 5 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 他会計繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出事業 【介護保険課】	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費 【介護保険課】	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
7 報 償 費	4,009	○協力者謝礼 10 ○講師謝礼 2,999 ○ボランティアポイント報償金 1,000	65歳以上の高齢者を対象に、身近な地域の中で生活機能の維持又は改善を図るための、介護予防に関する知識の普及啓発、地域における介護予防活動の育成支援等に要する経費です。
10 需 用 費	750	○消耗品費	
11 役 務 費	1,519	○郵送料 132 ○郵便振替手数料 3 ○傷害保険料 1,384	
12 委 託 料	15,237	○一般介護予防事業業務委託料	
13 使用料及び賃借料	1,385	○施設借上料	

24 積 立 金	68	○介護保険給付費準備基金積立金（利子） 67 ○介護保険給付費準備基金積立金（元金） 1	介護保険給付費準備基金への積立金です。

22 償還金、利子及び割引料	4,018	○過誤納還付金	過誤納により納め過ぎとなった過年度の介護保険料の還付金です。

27 繰 出 金	1	○一般会計繰出金	一般会計への繰出金です。

			予備費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	90	15,165			15,165		15,165	
	計	90	15,165			15,165		15,165	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	90	15,045			15,045		15,045	
	計	90	15,045			15,045		15,045	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	120			120		120	
	計	0	120			120		120	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(54) 31	43,369	108,829	79,268	231,466	39,968	271,434	
前年度	(72) 30	43,172	110,993	79,469	233,634	42,282	275,916	
比 較	(△ 18) 1	197	△ 2,164	△ 201	△ 2,168	△ 2,314	△ 4,482	

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
		本年度	1,476	6,867	942	2,138	10,002	4,128
	前年度	1,416	6,965	960	1,909	10,685	3,660	34,126
	比 較	60	△ 98	△ 18	229	△ 683	468	823
	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	18,766						
	前年度	19,748						
	比 較	△ 982						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 30	0	107,021	69,665	176,686	35,487	212,173	
前年度	(0) 30	0	110,993	73,591	184,584	38,407	222,991	
比較	(0) 0	0	△ 3,972	△ 3,926	△ 7,898	△ 2,920	△ 10,818	

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,476	6,758	942	2,074	10,002	4,128	25,519
	前年度	1,416	6,965	960	1,909	10,685	3,660	28,248
	比較	60	△ 207	△ 18	165	△ 683	468	△ 2,729
	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	18,766						
	前年度	19,748						
比較	△ 982							

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(54) 1	43,369	1,808	9,603	54,780	4,481	59,261	
前年度	(72) 0	43,172	0	5,878	49,050	3,875	52,925	
比較	(△18) 1	197	1,808	3,725	5,730	606	6,336	

※職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)				
		本年度	109	64	9,430			
	前年度	0	0	5,878				
	比較	109	64	3,552				
	区 分							
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	備考
給 料	△ 2,164	昇給に伴う増加分	956	
		その他の増減分	△ 3,120	
職員手当	△ 201	制度改正に伴う増減分	△ 683	住居手当 2千円 期末手当 △685千円
		その他の増減分	482	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	301,197
	平均給与月額 (円)	355,529
	平均年齢	41歳5月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	303,966
	平均給与月額 (円)	346,041
	平均年齢	41歳7月

イ 初任給

区 分	久 喜 市		国 の 制 度
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	160,100	採用時の年齢・ 職種により異なる。	150,600
短 大 卒	171,700		—
大 学 卒	188,700		182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	3.4
	5 級	1	3.4
	4 級	6	20.7
	3 級	1	3.4
	2 級	10	34.5
	1 級	10	34.5
	計	29	100.0
令和2年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	3.3
	5 級	1	3.3
	4 級	5	16.7
	3 級	2	6.7
	2 級	12	40.0
	1 級	9	30.0
	計	30	100.0

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	副 部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

()内は、再任用職員の標準的な支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	久喜市
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	30
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・原動機付自転車等 片道4km以上 6km未満 4,500円 片道6km以上 8km未満 4,900円 片道8km以上 10km未満 5,300円